

様式A(日本人大学院生用)
2025年度入学料・授業料の免除・徴収猶予提出書類チェック票

処理番号 (大学記入欄)	
-----------------	--

◆全ての項目を記入してください

研究科	学生番号	フリガナ
	受験番号	氏名

申請者電話番号	— —	※大学からの電話連絡は至急の内容です。 繋がらない場合は申請が取消となる場合がありますのでご注意ください。
---------	-----	--

申請区分 (該当箇所を チェック)	入学料 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 免除 <input type="checkbox"/> 徴収猶予	授業料 <input checked="" type="checkbox"/>	■前学期 <input type="checkbox"/> 免除 <input type="checkbox"/> 徴収猶予	<input type="checkbox"/> 後学期 <input type="checkbox"/> 月割分納
-------------------------	---------------------------------	--	--	--	---

◆提出書類を確認し、申請者チェック欄に☑を入れてください

【申請者全員が必ず提出する書類】

			申請者 チェック欄		大学 チェック欄	
			父	母	父	母
2025年度茨城大学独自の学費免除 (または徴収猶予) 申請書	消えないボールペンを使用し、漏れなく、丁寧に記入してください。	本学所定様式				
保護者等(父・母)の 課税(非課税)証明書	申請時点で取得できる最新の証明書 ※独立生計学生の場合、学生本人(及び配偶者)の(非)課税 証明書を提出してください。	市町村役場等 が証明				
保護者等(父・母)を含む 世帯全員分の住民票	申請時点で取得できる最新の証明書 ※令和7年1月1日以降に発行されたもの ※独立生計学生の場合、学生本人(及び配偶者)の世帯全員 分の住民票を提出してください。	市町村役場等 が証明				
提出書類チェック票(本用紙)	申請前に申請者チェック欄を使用し、提出書類が揃っているか確認 してください。	本学所定様式				

【該当者が提出する書類】

年収入(実績・見込)額証明書	課税証明書が提出できない独立生計者等 (給与明細コピー、通帳等コピーでの代替可)	本学所定様式 (勤務先が証明)		
死亡の事実がわかる書類	申請前6か月以内(新生入生は1年以内)に主たる家計支持者が 死亡した者	市町村役場等 が証明		
罹災証明書等	2011年3月以降に指定された災害救助法適用地域において、地 震、台風等の災害により被災した者	市町村役場等 が証明		
申立書	提出している証明書等に対して、申し立て事項がある者	本学所定様式		
健康保険証の写し (又はマイナポータルの健康保険証情報 を印刷したもの)	独立生計者	本人の保険証		

※上掲以外にも必要に応じて、書類の提出を求める場合があります。

※記入内容が事実と相違している場合は、免除等許可後においても許可を取り消す場合があります。

※「申請時点」とは、入学料・授業料の免除(徴収猶予)の申請にあたっての基準日となります(前期:4月1日、後期:10月1日)

大学 確認 欄	不備書類	
	確認事項	
	その他	

再提出期限 (大学使用欄)	年 月 日
------------------	-------

※再提出期限までに書類の提出がない場合、
申請の受付は無効となります。

2025年度茨城大学独自の学費免除(または徴収猶予)申請書

下記のとおり、申請いたします。

受領年月日(大学記入)

※該当項目を記入または○をつけてください。

申請日	西暦	年	月	日
申請期	前学期 ○ ・ 後学期			
申請区分	入学金	免除 ・ 徴収猶予		
	授業料	免除 ・ 徴収猶予 ・ 分納		
申請理由	経済的理由 ・ 生計維持者死亡 ・ 災害による被災			
休学歴	なし	あり・(休学期間: ~)		

※免除対象学期を選択

受験番号			学生番号		
フリガナ				入学時期	
氏名				4月・10月・3年次編入学	
【本人現住所】 〒					
携帯電話(本人)					
携帯電話(本人以外) (続柄:父・母・その他:)					

※携帯電話番号は不備照会等の連絡に使用します。連絡が取れる携帯電話番号を必ず記入してください。

学種	学部/学環 ・ 修士/博士前期 ・ 専門職学位 ・ 博士後期 ・ 特別専攻科				
所属	学部/学環 研究科 専攻科		長期履修制度利用(大学院生のみ) 有 ・ 無		
	申請者区分 一般学生 ・ 独立生計学生 ・ 私費外国人留学生				

※長期履修制度は大学院生のみ選択してください。

※独立生計学生は学生本人が生計維持者の場合のみ

生計維持者	続柄	氏名	市町村民税所得割額	市町村民税所得割額(父・母)合計額
	父		円	円
	母		円	
年収入				円
生活保護受給状況	あり ・ なし		学生本人の障害	あり ・ なし

※(非)課税証明書に記載されている市町村民税所得割額を記入してください。

※課税証明書が発行されない者のみ、年収入額を記入してください。

就学者(本人以外)	続柄	氏名	年齢	学校区分
				小学校・中学校・高校・高等専門学校 大学(短大、大学院含む)・専修学校(専門学校)
				小学校・中学校・高校・高等専門学校 大学(短大、大学院含む)・専修学校(専門学校)
				小学校・中学校・高校・高等専門学校 大学(短大、大学院含む)・専修学校(専門学校)

※兄弟姉妹のうち、就学者を記入してください。

※浪人生(予備校生)は、就学者ではありません。

茨城大学では、授業料免除を受ける学生には大学が行う調査やアンケート等について回答することを義務としています。そのため、授業料免除を申請するにあたってチェックをしてください。

私は、茨城大学からの調査やアンケートに回答することに同意します。

【大学記入欄】

家計基準	I ・ II ・ III ・ IV ・ V ・ 対象外
入学金判定	全免 ・ 半免 ・ 1/4 ・ 猶予 ・ 不可
授業料判定	全免 ・ 半免 ・ 1/4 ・ 猶予 ・ 不可
メモ	

2025年度茨城大学独自の学費免除(または徴収猶予)申請書

下記のとおり、申請いたします。

【記入例・独立生計学生】

受領年月日(大学記入)
/

※該当項目を記入または○をつけてください。

申請日	西暦 2025 年 ● 月 ● 日
申請期	前学期 ● 後学期
申請区分	入学料 免除 徴収猶予 授業料 ● 免除 ● 徴収猶予 ● 分納
申請理由	経済的理由 ● 生計維持者死亡 ● 災害による被災
休学歴	なし ● あり(休学期間: ~)

※免除対象学期を選択

受験番号		学生番号	99NDXXXX
カガナ	カガナ ジョウ		入学時期
氏名	茨城 次郎		4月・10月・3年次編入学 ●
【本人現住所】 〒 ●●●●●●●● ●●●●●●●●市1丁目1番1号 ●●●●●●号室			
携帯電話(本人) 090-XXXX-XXXX			
携帯電話(本人以外) 080-●●●●●●-●●●● (続柄:父・母 ●●●●●● ●●●●●● ●●●●●●) (その他: 友人 ●)			

※携帯電話番号は不備照会等の連絡に使用します。連絡が取れる携帯電話番号を必ず記入してください。

学種	学部/学環・修士/博士前期・専門職学位 ● 博士後期 ● 特別専攻科		
所属	理工学	学部/学環 研究科 ● 専攻科 ●	長期履修制度利用(大学院生のみ) 有 ● 無 ●
申請者区分	一般学生 ● 独立生計学生 ● 私費外国人留学生		

※長期履修制度は大学院生のみ選択してください。

※独立生計学生は学生本人が生計維持者の場合のみ

生計維持者	続柄	氏名	市町村民税所得割額	市町村民税所得割額(父・母)合計額
	父	茨城 次郎	0 円	0 円
	母		円	
年収				円
生活保護受給状況	あり ● なし ●	学生本人の障害	あり ● なし ●	

学生本人と読み替え

※(非)課税証明書に記載されている市町村民税所得割額を記入してください。

※課税証明書が発行されない者のみ、年収額を記入してください。

就学者(本人以外)	続柄	氏名	年齢	学校区分
				小学校・中学校・高校・高等専門学校 大学(短大、大学院含む)・専修学校(専門学校)
				小学校・中学校・高校・高等専門学校 大学(短大、大学院含む)・専修学校(専門学校)
				小学校・中学校・高校・高等専門学校 大学(短大、大学院含む)・専修学校(専門学校)

※兄弟姉妹のうち、就学者を記入してください。

※浪人生(予備校生)は、就学者ではありません。

茨城大学では、授業料免除を受ける学生には大学が行う調査やアンケート等について回答することを義務としています。そのため、授業料免除を申請するにあたってチェックをしてください。

■ 私は、茨城大学からの調査やアンケートに回答することに同意します。

【大学記入欄】

家計基準	I ● II ● III ● IV ● V ● 対象外
入学料判定	全免 ● 半免 ● 1/4 ● 猶予 ● 不可
授業料判定	全免 ● 半免 ● 1/4 ● 猶予 ● 不可
メモ	

年 収 入 額 (実 績 ・ 見 込) 証 明 書

【申請者記入欄】

所属 _____ 学部/学環 _____ 学科 _____
 _____ 研究科 _____ 専攻 _____ 年次 _____ 学生番号 _____

学生氏名 _____ 保証人氏名 _____ 続柄 (_____)

茨城大学の学費免除等の申請に必要なため、下記事項について証明願います。

記

【勤務先証明欄】

勤務者氏名	申請者 との続柄	職種
雇用期間	_____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ _____ 現 在	
年収(実績・ 見込)額 ^{※注1}	総支給額 _____ 円 (A) うち、賞与額 _____ 円 (B)	
総支給額 (A) の証明期間 ^{※注1}	_____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ _____ 年 _____ 月 _____ 日 よって 雇用期間 _____ か月分 または 給与 _____ 回分 (C)	

「年収(実績・見込)額」と「総支給額(A)の証明期間」については、(注1)で確認をしてください。雇用期間が1年に満たない場合、雇用期間(又は給与支給回数)分の総支給額を記載してください。

上記のとおり証明します。

_____ 年 _____ 月 _____ 日

会社名 _____

所在地 _____ 証明者職名 _____

電 話 _____ (_____) _____ 証明者氏名 _____ ㊟

- (注1) 本様式は、私費外国人留学生及び課税証明書が発行されない独立生計学生(及び配偶者)の給与収入を把握するために提出してもらうものです。勤務先証明欄を申請者本人が記載した場合は、証明書の効力はないものとします。前学期申請を行う新入生は【2025年4月の給与収入予定額(12か月分を年収として判断します。)】、前学期申請を行う在生は【2024年1月から2024年12月までの給与収入】、後学期申請を行う新入生は【2025年10月の給与収入予定額(12か月分を年収として判断します。)】、後学期申請を行う在生は【1年次生:2025年4月から2025年9月までの給与収入、2年次生以上:2024年10月から2025年9月までの給与収入】の証明を勤務先から受けてください。
- (注2) 給与収入を銀行等の口座振込で受け取っている場合は通帳の証明で本証明書に代えることができます。また、給与明細のコピーの提出でも構いません。

((A) _____ 円 - (B) _____ 円)

$$\times \frac{12 \text{ か月}}{(C) \text{ か月}} = D \text{ _____ 円 (小数点以下は切り捨て)}$$

申 立 書

年 月 日

国立大学法人
茨城大学長 殿

所属 学部/学環 学科
研究科 専攻 年次

学生番号 _____

学生氏名 _____

保証人氏名 _____

下記のことについて申立てます。

記

申立て事項 (1) _____

申立て事項 (2) _____

申立て事項 (3) _____

第三者に証明してもらえない事項などについて申立ててください。

- ① 父母の含まれる世帯全員分の住民票及び父母の課税証明書について、父母が既に死去している等により提出ができない場合
- ② 貸与奨学金のみで生計を立てており、課税証明書による収入確認ができない場合
- ③ 給付奨学金を受給している場合
- ④ 独立生計学生について、海外在住等の理由で日本において市町村民税が課税されておらず、学生本人（及び配偶者）の課税証明書が提出できない場合

※申立て事項に関して、参考となる書類がある場合は添付してください。

◎課税証明書の見方について

令和6年度分

市 県 民 税 所 得 課 税 証 明 書

米証第

号

住 所
氏 名

みほん

生年月日 昭和 年 月 日生

所得の区分	所得金額(円)	所得の区分	所得金額(円)	控除区分	控除額(円)	区分	内訳
(給与収入) 給 号		事業・雑		雑 損		控除対象 配偶者	
営業等		短期譲渡		医 療 費		扶 養 (内同居) 老 人 () 人	
農 業		長期譲渡		社会保険料 小規模企業			特 定 16歳未満
不 動 産		山 林		生命保険料 地震保険料		障 害 者 (内同居) 特 別 障 害 () 其 他 障 害	
利 子		退 職		配偶者特別			本 人
配 当		有価証券等		寄 付 金 基 礎			
(公的年金収入) 雑		総所得金額		所得控除合計			
譲渡・一時		合計所得金額		課税標準額			

市民税 (円)		県民税 (円)		年税額 (円)
所得割	均等割	所得割	均等割	

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和6年9月1日

鳥取県米子市長

公 印

●課税証明書の「所得割」額を確認

「市町村民税」の「所得割」の金額を使用する。金額の記載がなく、「非課税」とだけ書いてある場合は、所得割額を「0」円として扱う。区に住んでいる場合、「特別区民税」の「所得割」額を使用する。村に住んでいる場合、「村民税」の「所得割」額を使用する。

※政令指定都市の課税証明書の場合

「指定都市以外の標準税率による市民税額」、「旧税率で計算した市民税所得割額」、「税源移譲前の市民税所得割額」といった表現の税額を確認する。
(少なく計算された税額を判定に使用)